

■ 事後評価（社会資本総合整備計画）

市街地における安全・安心な下水道づくり（防災・安全）

計画の名称	市街地における安全・安心な下水道づくり（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）	交付対象	高松市	
計画の目標				

下水道施設の老朽化対策及び事前防災・減災対策を図り、市民の安全・安心な暮らしを守る。

1. 事業効果の発現状況： 一定の効果があった

計画の成果目標（定量的指標）	①高松市の都市浸水対策達成率が48.5%（H29）～49.1%（R3）に向上させる。 ②整備計画5か年以内に管渠における耐震化率が35.7%（H29）～39.1%（R3）に向上させる。 ③整備計画5か年以内に耐震診断未実施施設で、診断が必要な処理場・ポンプ場における耐震診断実施率が0%（H29）～100%（R3）に向上させる。 ④整備計画5か年以内に管渠における長寿命化率が0%（H29）～100%（R3）に向上させる。 ⑤整備計画5か年以内に下水道施設（処理場・ポンプ場）における長寿命化率が0%（H29）～100%（R3）に向上させる。			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			達成率	備考								
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)										
①都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha） / 浸水対策を実施すべき面積（ha）	目標値：48.5% 達成値：48.8%	49.1%	49.1%	50%	①都市浸水対策達成率の指標については、H30年度以降、重点計画にて管理していくこととなる。								
②下水道施設（管渠）における耐震化率 最低限の耐震性が確保できた管渠延長 / 管渠（汚水・雨水）管理延長	目標値：35.7% 達成値：39.1%	38.7%	39.1%	100%									
③下水道施設（処理場・ポンプ場）における耐震診断実施率 H29以降に耐震診断を実施した施設数（施設） / H29現在、耐震診断が未実施で耐震診断が必要な施設数（施設）	目標値：0% 達成値：100%	69%	100%	100%									
④下水道施設（管渠）における長寿命化率 ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設（管渠） / 改築更新の必要がある施設（管渠）	目標値：0% 達成値：85%	0%	100%	85%									
⑤下水道施設（処理場・ポンプ場）における長寿命化率 ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設数（施設） / 改築更新の必要がある施設数（施設）	目標値：0% 達成値：47.8%	50%	100%	48%									
全体事業費 合計 (A+B+C+D)	8,033百万円	A	8,033百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%	進捗率 (事業費ベース)	86%
実施事業費 合計 (A+B+C+D)	6,940百万円	A	6,940百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%		

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				
A07-001	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部下水処理場	更新、長寿命化（水処理、電気計装）	高松市	■					371	371	100%	
A07-002	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部下水処理場	更新、長寿命化（水処理、汚泥処理、主ポンプ、電気計装、附帯設備、建築附帯設備）	高松市	■	■	■	■	■	1,389	1,156	83%	事業費の不足
A07-003	下水道	一般	高松市	直接	高松市	牟礼浄化苑	更新、長寿命化（自家発）	高松市	■					6	6	100%	
A07-004	下水道	一般	高松市	直接	高松市	牟礼浄化苑	更新、長寿命化（水処理、汚泥処理、自家発、電気計装）	高松市	■	■	■	■	■	343	278	81%	事業費の不足
A07-005	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部、福岡、南部、西部、西宝町処理区	実施設計、管更生、布設替え	高松市	■					232	232	100%	
A07-006	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部、西部、牟礼、庵治処理区	ストックマネジメント計画（点検・調査）、実施設計、管更生、布設替え	高松市	■	■	■	■	■	545	503	92%	事業費の不足
A07-007	下水道	一般	高松市	直接	高松市	雨水貯留浸透流出抑制	設置助成	高松市	■	■	■	■	■	12	8	67%	
A07-008	下水道	一般	高松市	直接	高松市	福岡、東部、西部、屋島西第1、屋島西第2、屋島西第4、宮川第2、香西第1、鬼無、勝賀、勅使第1、鶴尾第1、東山崎、円座第1、円座第2、円座第3、檀紙、西山崎、東部第3、御坊川、西宝町、香西第3、屋島西第3排水区	雨水管渠L=2.1km、日新ポンプ場（新設）	高松市	■					1,181	1,181	100%	重点移行
A07-009	下水道	一般	高松市	直接	高松市	相引東ポンプ場	更新、長寿命化（沈砂池、電気計装）	高松市	■					155	155	100%	
A07-010	下水道	一般	高松市	直接	高松市	相引東ポンプ場	更新、長寿命化（沈砂池、電気計装）	高松市	■			■	■	106	87	82%	事業費の不足
A07-011	下水道	一般	高松市	直接	高松市	郷東ポンプ場	更新、長寿命化（沈砂池、電気計装）	高松市	■			■	■	213	13	6%	事業費の不足
A07-012	下水道	一般	高松市	直接	高松市	庵治浄化センター	更新、長寿命化（汚泥処理、電気計装）	高松市	■	■	■	■	■	15	6	40%	事業費の不足
A07-013	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部、西部、牟礼、庵治処理区	下水道総合地震対策事業計画策定、管路耐震診断業務、実施設計、耐震化工事	高松市	■	■	■	■	■	452	435	96%	

A07-014	下水道	一般	高松市	直接	高松市	終末処理場4施設、ポンプ場34施設	ストックマネジメント計画策定、点検・調査、改築計画策定	高松市							202	162	80%	事業費の不足
A07-015	下水道	一般	高松市	直接	高松市	香東川浄化センター	更新、長寿命化（沈砂池、水処理、汚泥処理、電気計装、建築付帯設備）	高松市							185	185	100%	
A07-016	下水道	一般	高松市	直接	高松市	香東川浄化センター	更新、長寿命化（水処理、沈砂池、汚泥処理、電気計装、附帯設備）	高松市							1,055	1,000	95%	事業費の不足
A07-017	下水道	一般	高松市	直接	高松市	終末処理場4施設、ポンプ場27施設	耐震診断、実施設計、耐震化工事	高松市							577	299	52%	事業費の不足
A07-018	下水道	一般	高松市	直接	高松市	福岡排水区	福岡ポンプ場（増設）	高松市							63	63	100%	
A07-019	下水道	一般	高松市	直接	高松市	東部、西部、牟礼、庵治処理区	管路耐震診断業務、実施設計、耐震化工事（緊急対策）	高松市							611	611	100%	
A07-020	下水道	一般	高松市	直接	高松市	香西ポンプ場	更新、長寿命化（ポンプ設備）	高松市							30	0	0%	事業費の不足
A07-021	下水道	一般	高松市	直接	高松市	国分寺中継ポンプ場	更新、長寿命化（沈砂池設備、電気計装）	高松市							70	60	86%	事業費の不足
A07-022	下水道	一般	高松市	直接	高松市	屋島西中継ポンプ場	更新、長寿命化（ポンプ設備、自家発電設備）	高松市							60	33	55%	事業費の不足
A07-023	下水道	一般	高松市	直接	高松市	洲端ポンプ場	更新、長寿命化（沈砂池設備、電気計装）	高松市							100	87	87%	事業費の不足
A07-024	下水道	一般	高松市	直接	高松市	房前ポンプ場	更新、長寿命化（ポンプ設備、電気計装）	高松市							20	9	45%	事業費の不足
A07-025	下水道	一般	高松市	直接	高松市	終末処理場4施設、ポンプ場34施設	耐水化計画策定	高松市							30	0	0%	事業費の不足
A07-026	下水道	一般	高松市	直接	高松市	西部ポンプ場	更新、長寿命化（放流きよ）	高松市							10	0	0%	事業費の不足
合計														8,033	6,940			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				

C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率	備考
									H29	H30	H31	R2	R3				

その他関連する事業																		
計画の名称 市街地における安全・安心な下水道づくり（防災・安全）（重点計画）																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率	備考	
									H30	H31	R2	R3	R4					
A07-001	下水道	一般	高松市	直接	高松市	福岡、東部、西部、屋島西第1、屋島西第2、屋島西第4、宮川第2、香西第1、鬼無、勝賀、勅使第1、鶴尾第1、東山崎、円座第1、円座第2、円座第3、檀紙、西山崎、東部第3、御坊川、西宝町、香西第3、屋島西第3排水区	雨水管渠L=4.5km、日新ポンプ場（新設）、福岡ポンプ場（増設）	高松市							3,184	1,864	59%	
A07-006	下水道	一般	高松市	直接	高松市	日新ポンプ場	新設（放流渠）	高松市							1,539	0	0%	
合計														4,723	1,864			

要素事業の事業進捗
 ・予算確保が十分でなかったため、進捗が遅れている事業もあるが、概ね計画通り進捗している。

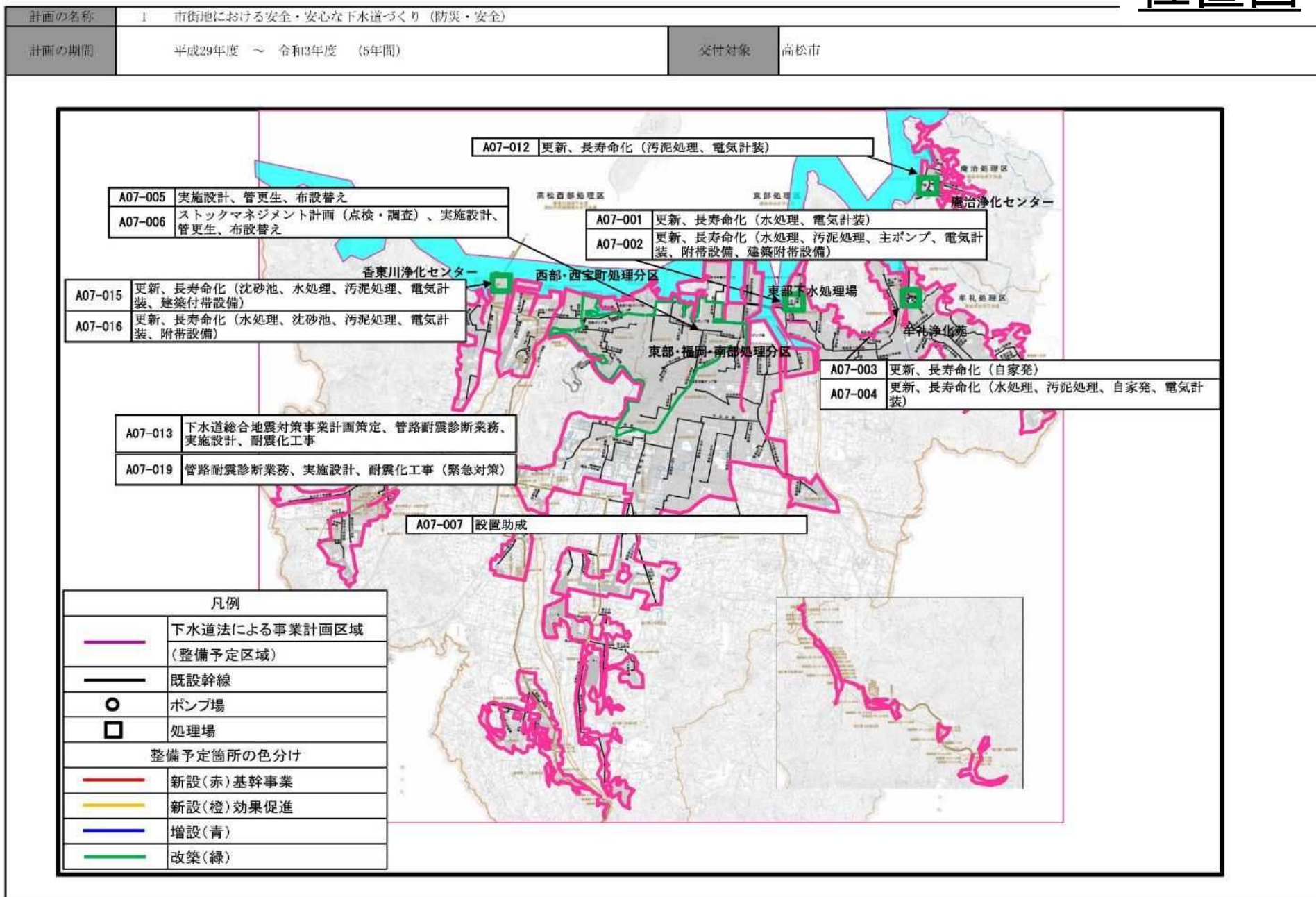
2. 今後の方針
【継続】
 ・ストックマネジメント計画に基づき、施設の計画的な改築更新を引き続き行い、より効率的な防災・減災対策を図る。
 ・下水道総合地震対策計画に基づき、施設の改築更新時期と調整の上、耐震対策を順次行う。
 ・下水道施設耐水化計画を策定し、順次、施設の耐水化を図る。
 ・国等へ適切に要望を行い、計画目標どりの予算確保に努める。

事後評価書参考資料

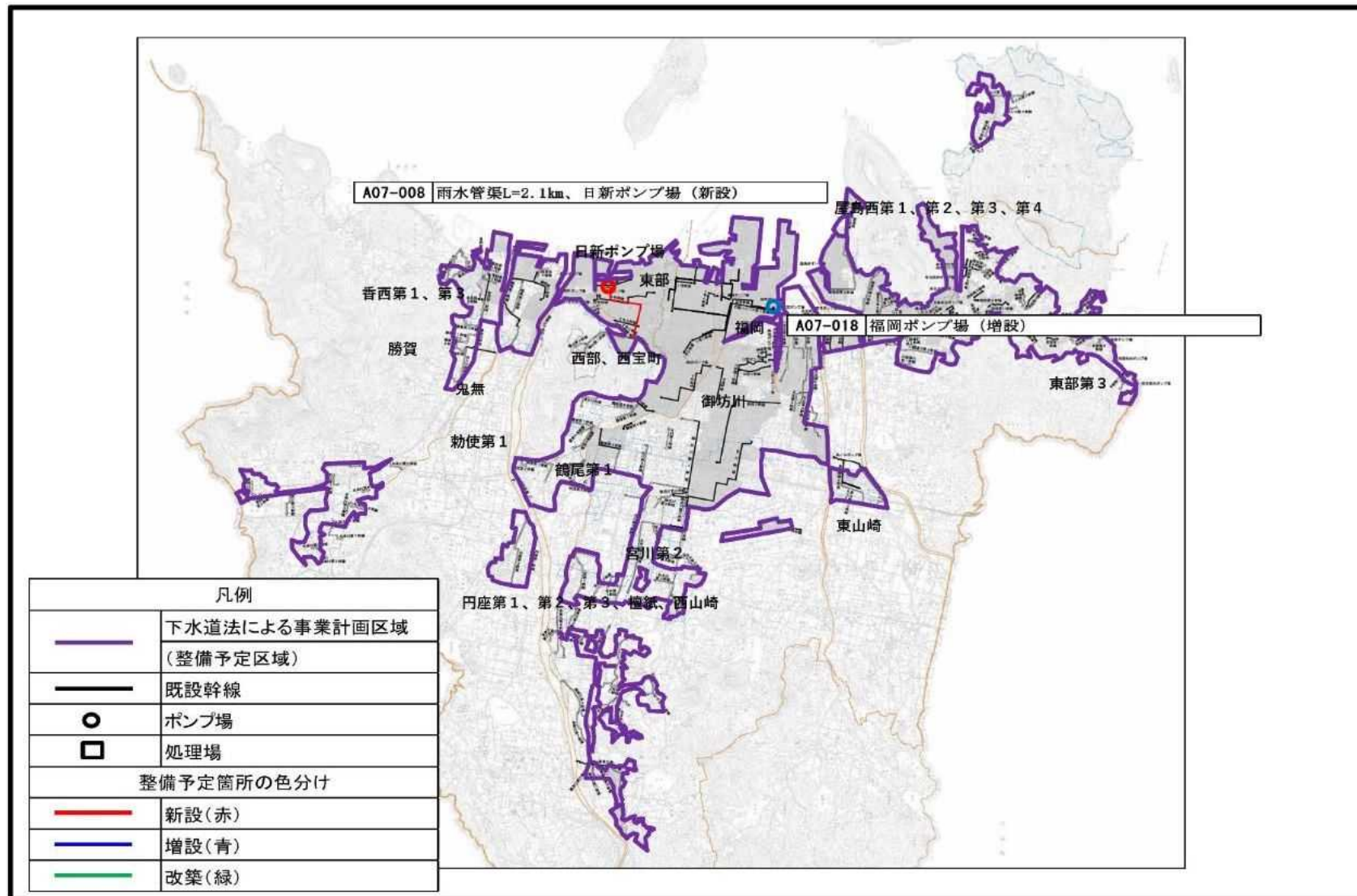
■ 事後評価（社会資本総合整備計画）

市街地における安全・安心な下水道づくり（防災・安全）

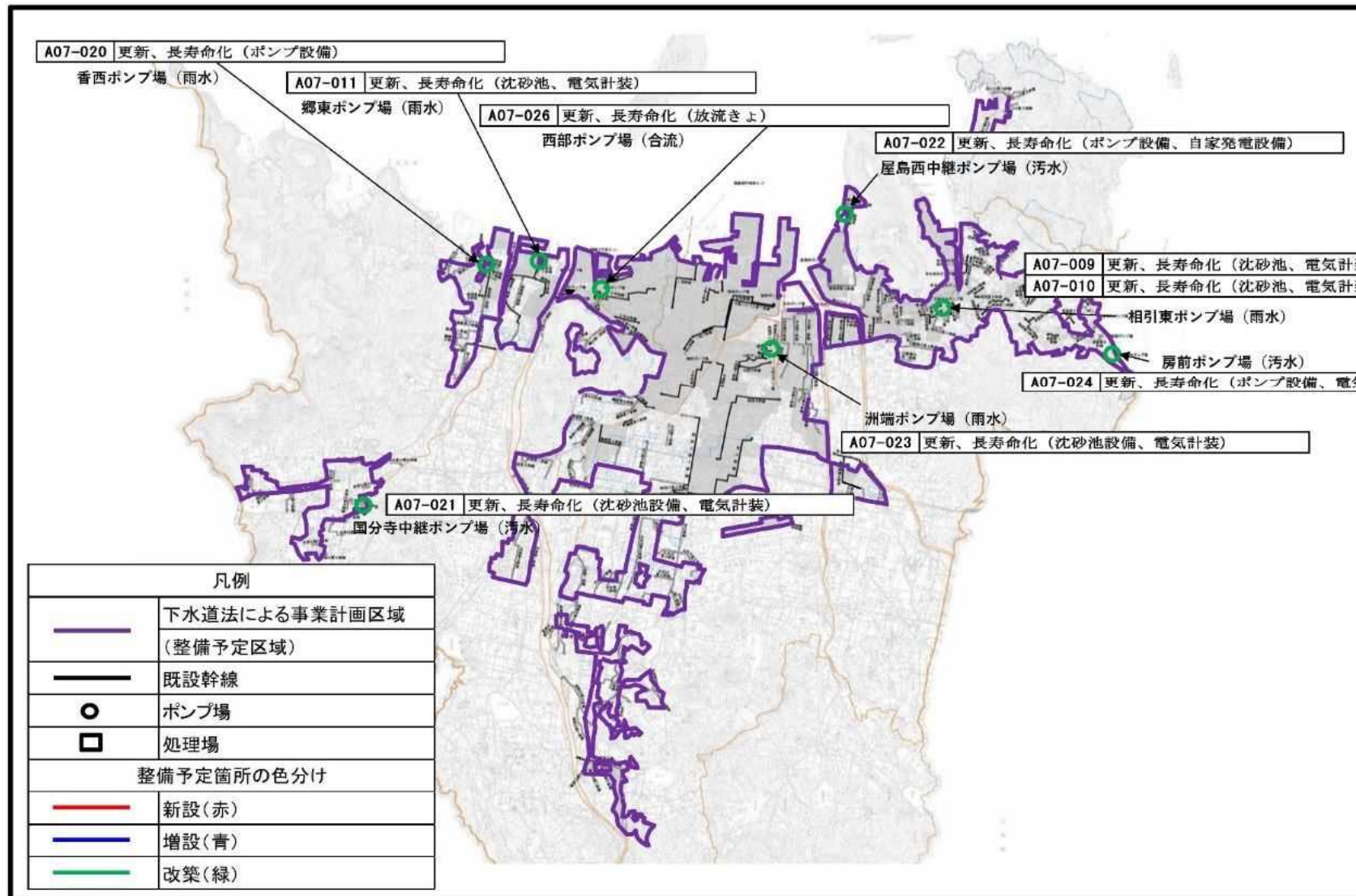
高松市



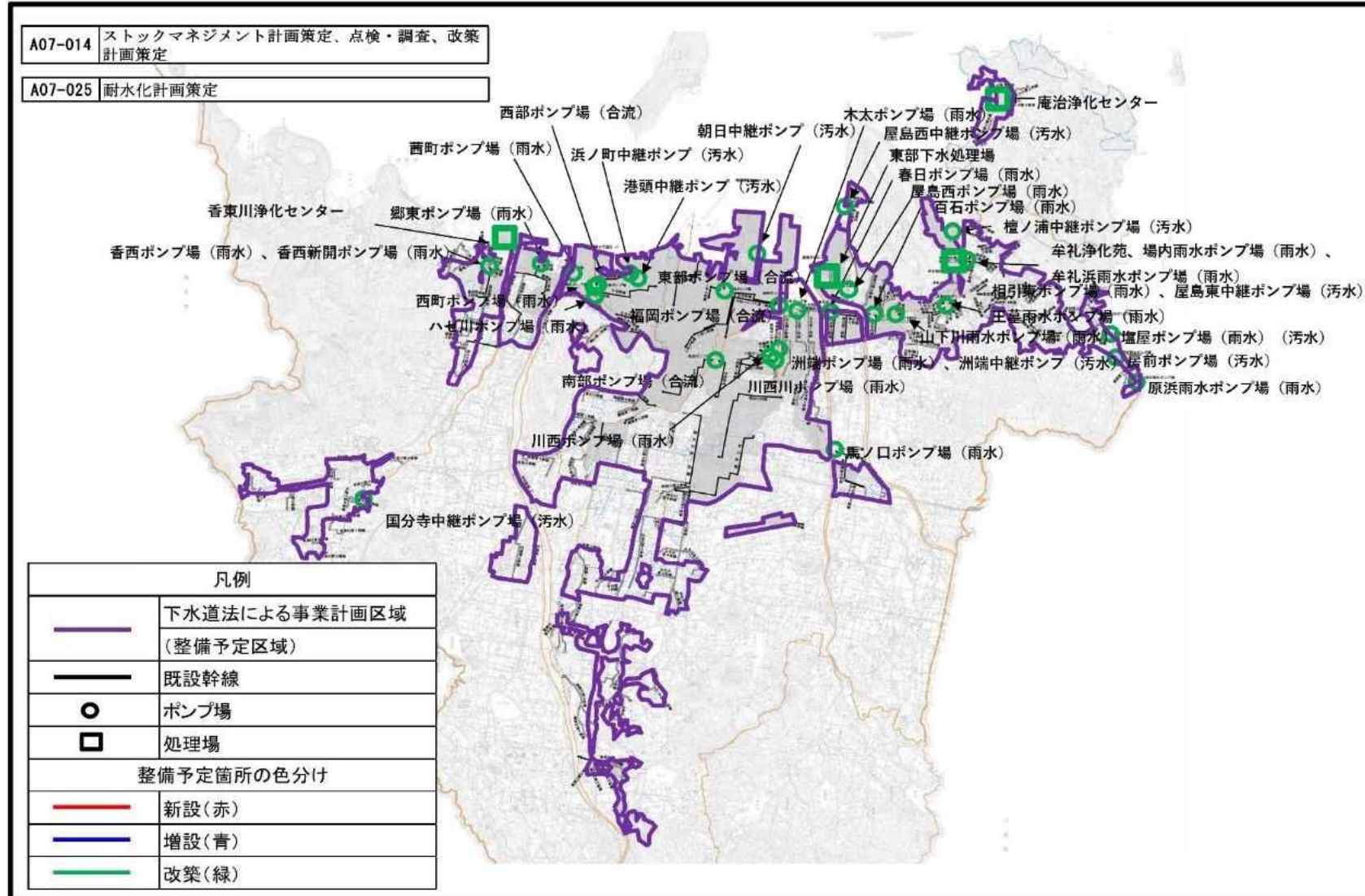
計画の名称	1 市街地における安全・安心な下水道づくり (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)	交付対象	高松市



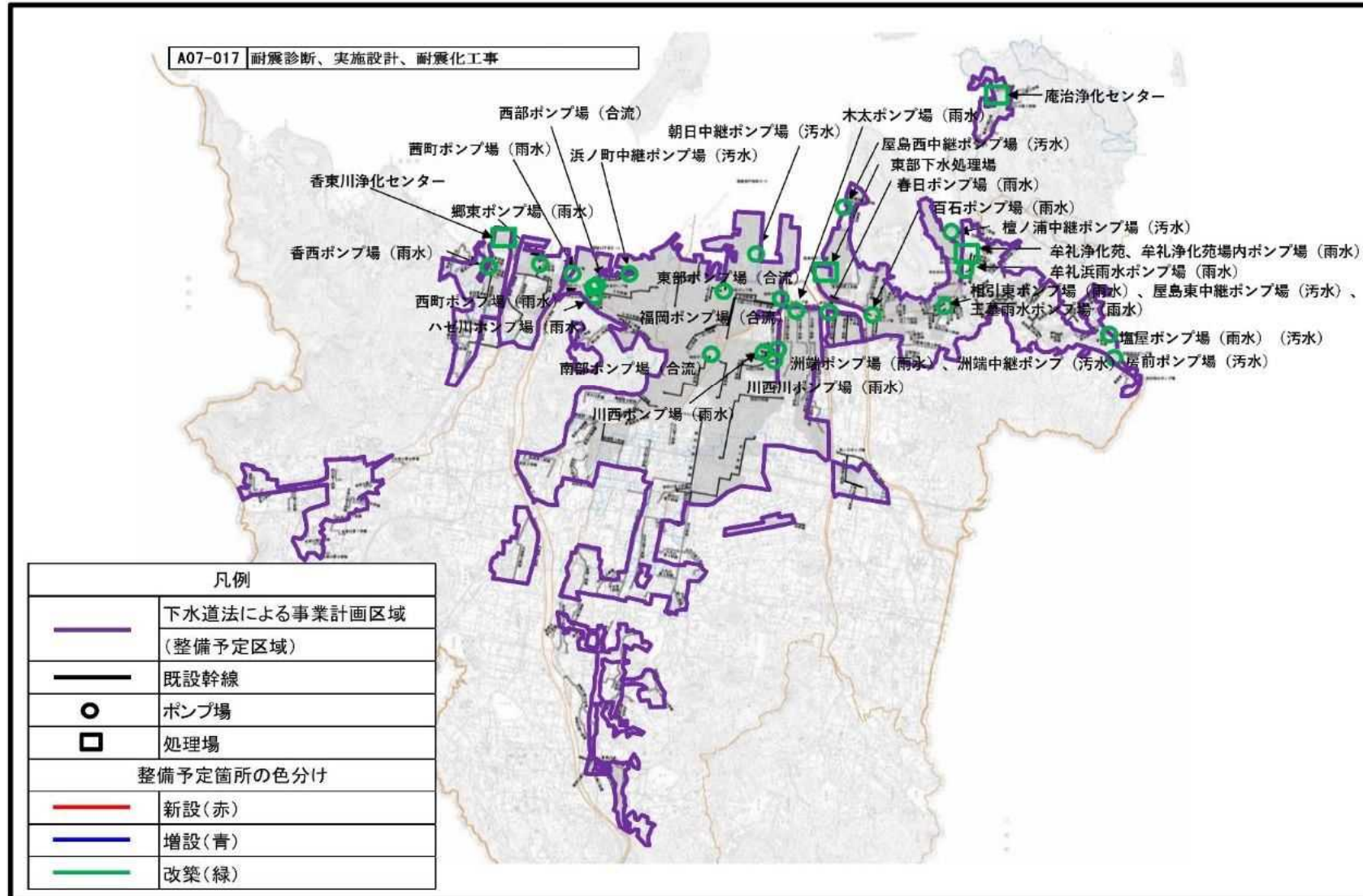
計画の名称	1 市街地における安全・安心な下水道づくり (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)	交付対象	高松市



計画の名称	1 市街地における安全・安心な下水道づくり (防災・安全)		
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)	交付対象	高松市



計画の名称	1 市街地における安全・安心な下水道づくり (防災・安全)	交付対象	高松市
計画の期間	平成29年度 ~ 令和3年度 (5年間)		

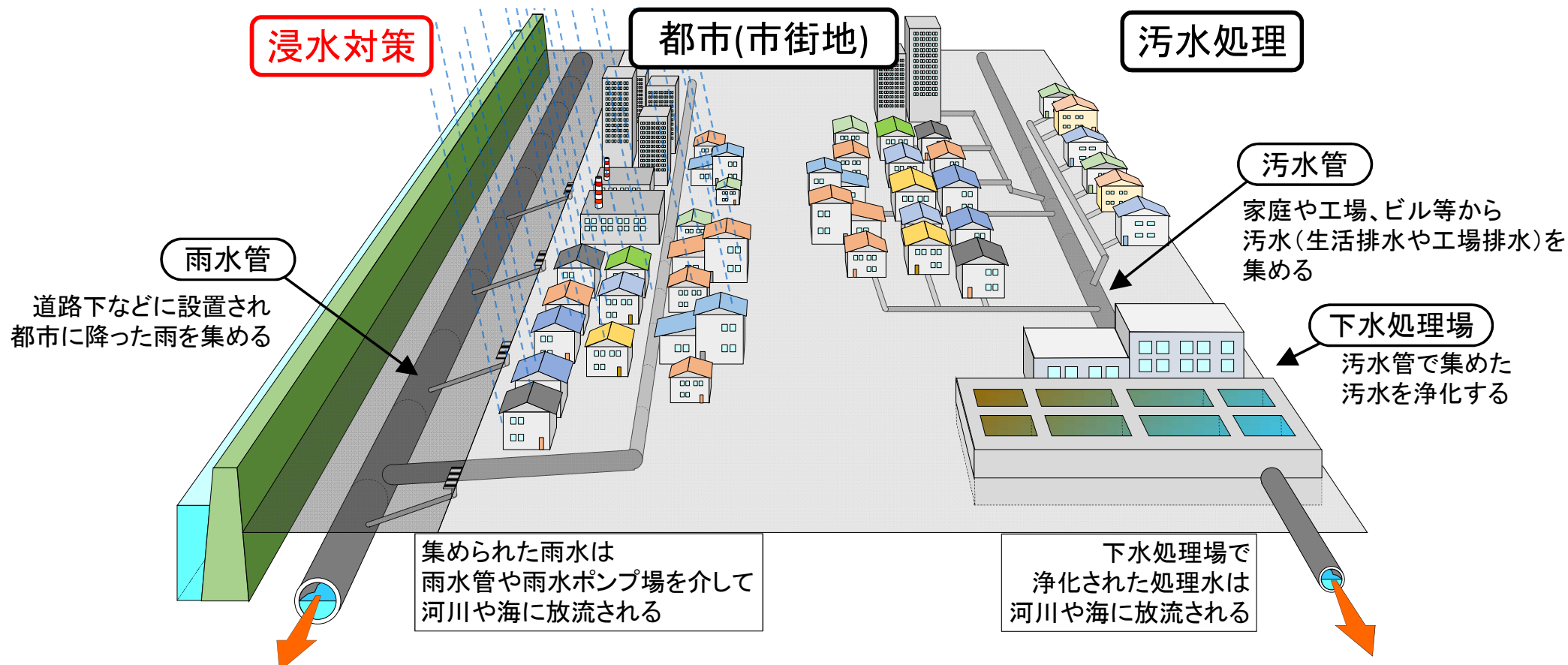


下水道事業の概要

汚水処理：都市部の汚水(生活排水、工場排水など)を集め、浄化し、河川や海に放流する

- ・公共用水域の水質保全(河川、海域等の水質汚濁防止)
- ・生活環境の改善(側溝への生活雑排水の流入防止、悪臭・ハエ等害虫の発生抑制)
- ・便所の水洗化(悪臭防止、衛生環境の確保)

浸水対策：都市部に降った雨水を集め、河川や海に放流し、都市の浸水被害を防ぐ

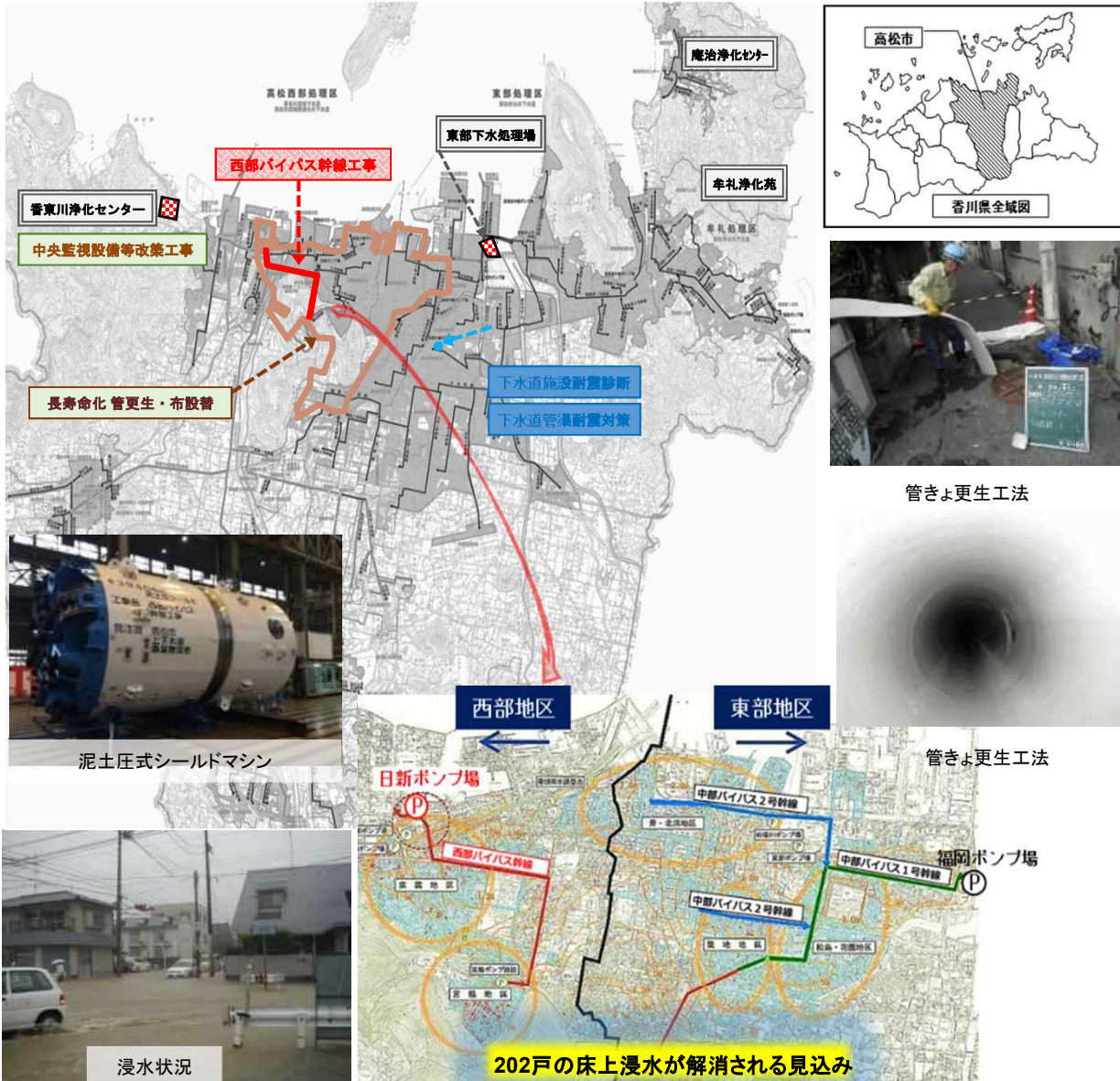


耐震対策：南海トラフ巨大地震などの発生に備え、下水処理場やポンプ場、下水管の耐震化を図り汚水処理の停止や道路陥没などの発生を未然に防止する事業

老朽化対策：下水処理場やポンプ場、下水管などの老朽化した施設の損傷などを未然に防止するため計画的に施設の改築や更新を行う事業

事業概要

浸水対策及び施設の長寿命化対策及び総合地震対策による防災・減災対策を図り、市民の安全・安心な暮らしを守る。



社会資本総合整備計画（防災・安全社会資本整備交付金（H29～R3））

①浸水対策

床上浸水の被害を受けた中心市街地西部地区の浸水対策（西部バイパス幹線工事）
 ※都市浸水対策達成率：48.8%
 （確率年：1/7 計画降雨：42.5mm/hr）
 ・雨水管きよ φ3,000mm L=2.0km
 ・ポンプ場 1施設

②総合地震対策

緊急輸送路に埋設されている管きよ・処理場の耐震化
 ・管きよ耐震化 L=3.5km
 ・終末処理場 4施設
 ・ポンプ場 27施設

③長寿命化対策

老朽化した処理場施設等の改築更新
 ・管きよ改築 L=12.5km (1.8km+10.7km)
 ・終末処理場 4施設
 ・ポンプ場 34施設

【全体事業費】8,033百万円
 【実施事業費】6,940百万円

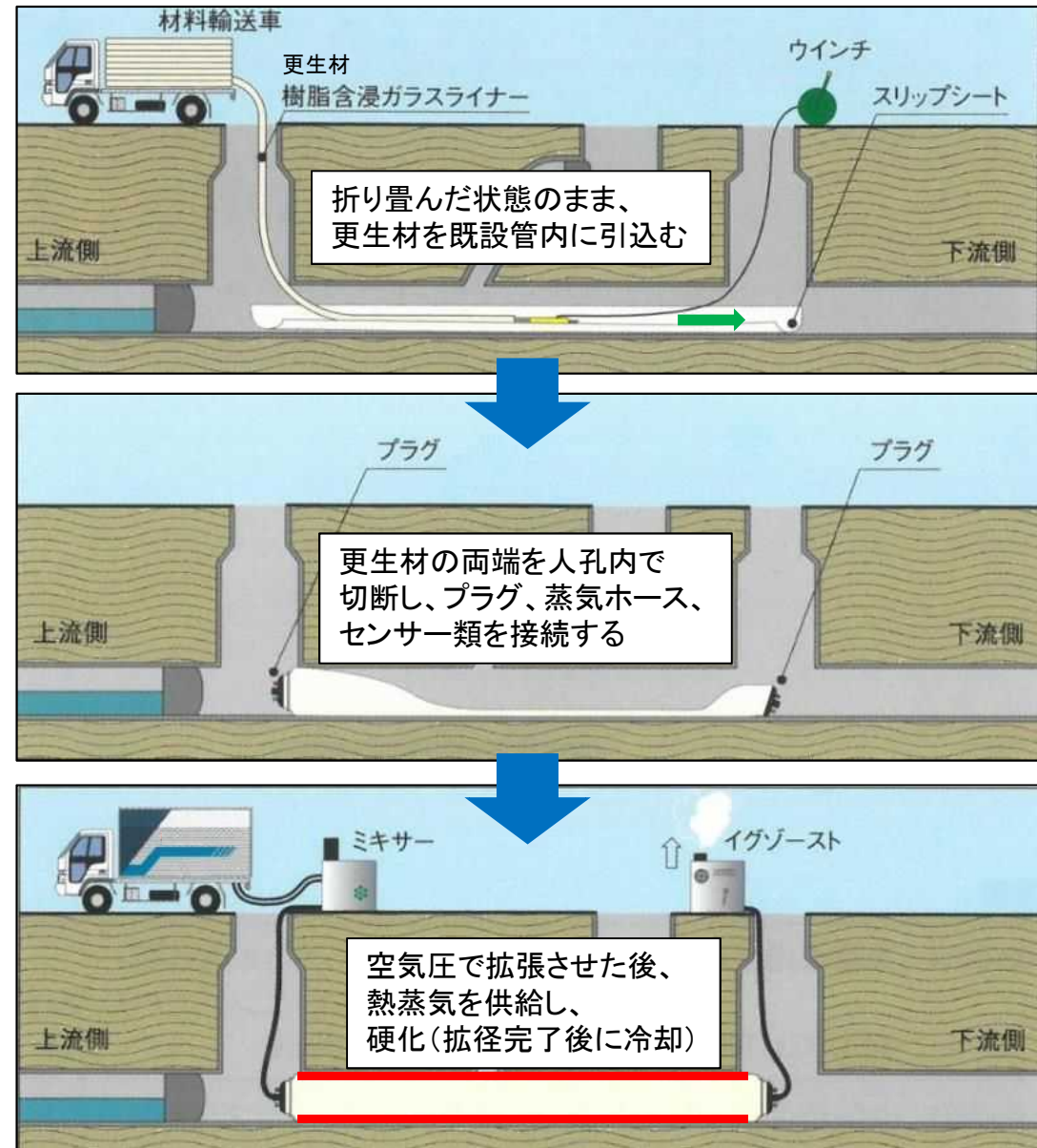
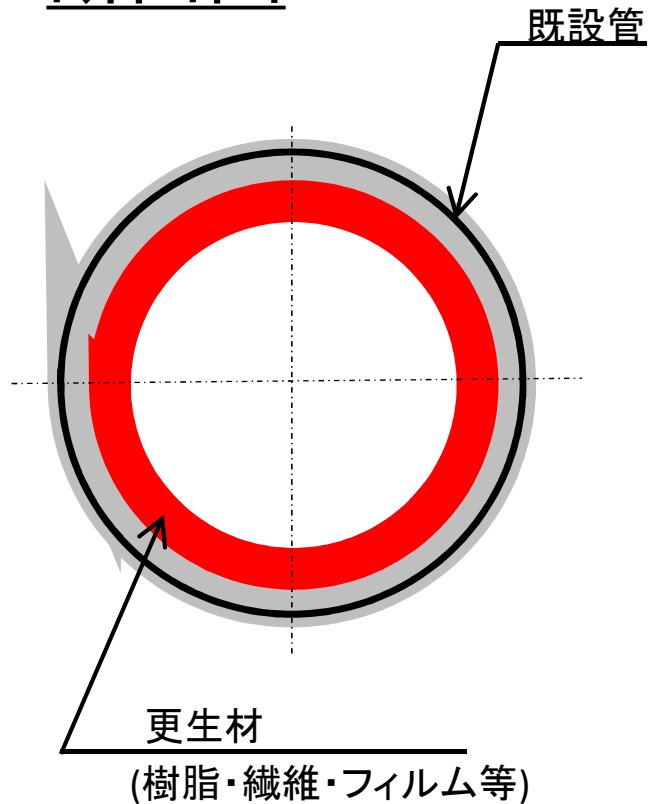
事業概要

事業名	整備計画(当初)		成果目標(定量的指標) 最終目標値	今回整備内容(完了実績)		成果目標達成値 (達成率)	残事業	備考		
	整備内容	数量等		整備内容	数量等					
浸水対策事業	雨水管渠	2.1 km	都市浸水達成率 48.5%⇒ 49.1%	雨水渠	L=2.0km	48.8% (50%)	ポンプ施設 1施設	H30年から重点 計画へ移行。 現在は、管渠(幹 線部)整備は完 了し、ポンプ施設 を個別補助にて、 整備中。		
	ポンプ施設	1施設	都市浸水達成率 =浸水対策完了済み面積(整備済み面積) /浸水対策を実施すべき面積(事業面積) ※分子、母とも全事業区域内合計面積が対象 浸水達成率は、当該地区だけでなく他地区での整備も計 算に含まれる。	ポンプ施設	整備中	達成率=整備済み面積(2853.5ha)/事業面(5846.9ha) ※達成率の増加は、他地区(香西第1排水区)の整備完了による。				
総合地震対策 事業	管路耐震化	5.3km	下水道施設(管渠)における耐震化率 35.7%⇒39.1%	管路耐震化	3.5 km	39.1% (100%)	1.8km	残事業について は、2期計画に編 入し、継続中。		
			下水道施設(管渠)における耐震化率 =最低限の耐震性が確保できた管渠延長 /管渠(汚水・雨水)管理延長 ※分子、母とも全事業区域内合計延長が対象 耐震化率は、総合地震対策事業のほかに、新設及びスト マネ事業による改築・更新延長も含めて計算。			耐震化率 =(耐震化完了延長495.9km(H28まで)+汚水、雨水管渠新設 51.7km+管更生・布設替延長17.2km(総合地震対策延長3.5km 含む))/累積管路延長(1442.7km) ※新設、管更生・布設替延長は全てH29～R3年施工分 耐震化率は、総合地震対策事業のほかに、新設及びストマネ事 業による改築・更新延長も含めて計算。				
	耐震診断 詳細設計	処理場 4施設 ポンプ場 27施設	下水道施設(処理場・ポンプ場)における耐震診断実施率 0%⇒100%	耐震診断 詳細設計	処理場 4施設 ポンプ場 27施設	100% (100%)			耐震化工事 ポンプ場 1施設	残事業について は、2期計画に編 入し、継続中。
	耐震化工事	ポンプ場 1施設	下水道施設(処理場・ポンプ場)における耐震診断実施率 =H29以降に耐震診断を実施した施設数(施設)/H29現在、 耐震診断が未実施で耐震診断が必要な施設数(施設)			耐震化率 =(H29以降に耐震診断を実施した施設)42箇所/(H29現在、耐 震診断未実施で耐震診断が必要な施設)42箇所 ※処理場においては、棟等で分類した各施設の箇所数で計算。				
長寿命化支援 制度事業	管渠改築	1.8km	ストックマネジメント支援制度と同じ成果目標	管渠改築	1.8 km	ストックマネジメント計画と併せて達成率を計算	残事業なし	ストックマネジメ ント計画に移行。		
	更新・長寿命化			更新・長寿命化		ストックマネジメント計画に移行	残事業なし			
	処理場	3施設		処理場	3施設					
	ポンプ場	1施設		ポンプ場	1施設					
ストックマネジメント 支援制度事業	管渠改築	12.9km	下水道施設(管渠)における長寿命化率 0%⇒100%	管渠改築	10.7km	85% (85%)	2.2km	R4年度完了予定 で計画を継続中。		
			下水道施設(管渠)における長寿命化率 =ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設 (管渠)/改築更新の必要がある施設(管渠)			下水道施設(管渠)における長寿命化率 =ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設(管渠) (1.8km+10.7km)/改築更新の必要がある施設(管渠)(1.8km +12.9km)				
	更新・長寿命化		下水道施設(処理場・ポンプ場)における長寿命化率 0%⇒100%	更新・長寿命化		47.8% (47.8%)	処理場 4施設 ポンプ場 5施設			
	計画策定	処理場 4施設 ポンプ場 34施設	下水道施設(処理場・ポンプ場)における長寿命化率 =ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設 数(施設)/改築更新の必要がある施設数(施設)	計画策定	処理場 4施設 ポンプ場 34施設	下水道施設(処理場・ポンプ場)における長寿命化率 =ストックマネジメント計画に基づいて改築更新した施設数 32(施設)/改築更新の必要がある施設数 67(施設) ※ストックマネジメント計画における設備分類(中分類)で各施設 の箇所数を計算。				
改築工事	処理場 4施設 ポンプ場 8施設		改築工事	処理場 4施設 ポンプ場 8施設						

管きよ更生工（長寿命化・ストックマネジメント支援制度事業、下水道総合地震対策事業）

施工フロー(例)(引込・熱硬化タイプ)

断面図

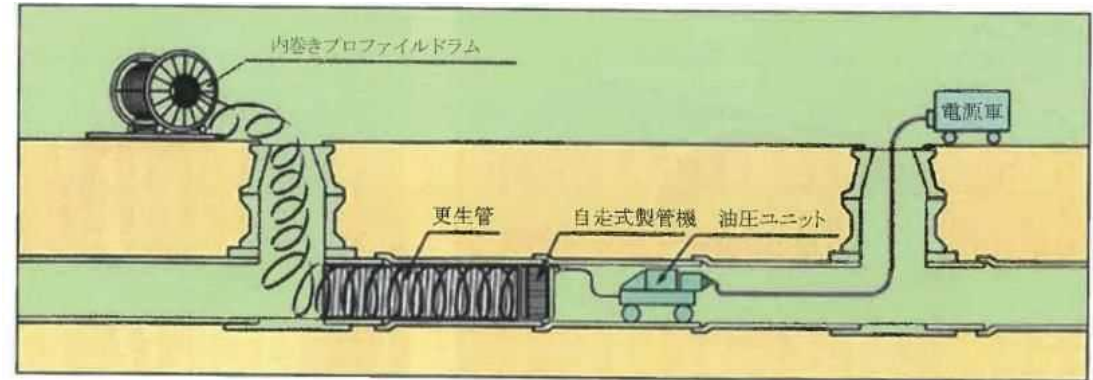
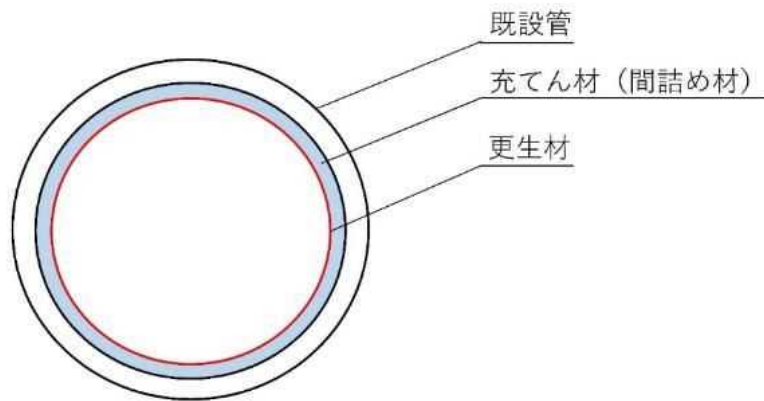


管きよ更生工（長寿命化・ストックマネジメント支援制度事業、下水道総合地震対策事業）

更生材

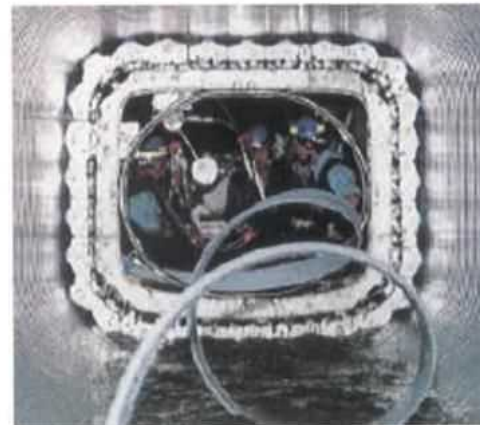
施工図(例)(製管工法)

構造図



更生材断面

サブロック機構 メインロック機構



処理場・ポンプ場施設等の改築(ストックマネジメント支援制度事業)

■下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築更新を順次実施

改築前



改築後



香東川浄化センター中央監視設備等改築工事

処理場・ポンプ場の地震対策(下水道総合地震対策事業)

■下水道総合地震対策計画に基づき、施設の耐震診断を順次実施

コンクリート供試体採取



表面硬度試験



鉄筋探査



鉄筋腐食度試験



中性化試験



東部下水処理場耐震診断業務

今後の事業実施予定

ストックマネジメント計画に基づき、計画期間（平成30年度～令和4年度）においては下記の修繕・改築実施計画の事業内容を実施予定。

修繕・改築実施計画(管路施設)

処理区・排水区の名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	設置年度	供用年数	対象延長	概算費用(百万円)	備考
東部処理区	合流	管きよ、マンホール蓋、マンホール本体	S33～ S63	32～ 62	17,393	2,281	
					計	2,281	

修繕・改築実施計画(処理場・ポンプ場施設)

処理区・排水区の名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	整備年度	供用年数	施設能力	概算費用(百万円)	備考
東部処理区	汚水	東部下水処理場	1982	39	83,330m ³	2,416	
西部処理区	汚水	香東川浄化センター	2001	20	47,600m ³	4,543	
牟礼処理区	汚水	牟礼浄化苑	1979	42	11,200m ³	1,542	
庵治処理区	汚水	庵治浄化センター	2000	21	1,750m ³	18	
西部排水区	合流	西部ポンプ場	1938	83	150.0m ³ /分・台×3 他1台	18	
洲端排水区	雨水	洲端ポンプ場	1978	43	60.0m ³ /分・台×2	115	
相引川第3排水区	雨水	相引東ポンプ場	1979	42	200.0m ³ /分・台×2 他3台	317	
郷東第1排水区	雨水	郷東ポンプ場	1994	27	195.0m ³ /分・台×2 他2台	1,309	
香西第1排水区	雨水	香西ポンプ場	2007	14	250.0m ³ /分・台×3 他1台	30	
東部処理区	汚水	屋島西中継ポンプ場	1983	38	2.19m ³ /分・台×3	82	
牟礼処理区	汚水	房前ポンプ場	1998	23	1.8m ³ /分・台×2	8	
西部処理区	汚水	国分寺中継ポンプ場	2001	20	3.1m ³ /分・台×3	55	
川西排水区	雨水	川西川ポンプ場	1969	52	70.8m ³ /分・台×2 他2台	90	
合計						10,543	

今後の事業実施予定

ストックマネジメント計画において定められた頻度で点検・調査を実施。改築計画等を順次見直し、改築事業を今後も継続して実施。

点検・調査頻度(管路施設)

	点 検	調 査	備 考
一般環境下	最重要施設：1回/5年 重要施設：1回/7～8年 一般施設：1回/15年	最重要施設：1回/10年 重要施設：1回/15年 一般施設：1回/30年 又は点検で異状が発見された場合	一般環境下の管路施設については、左記記載の頻度にて、点検・調査を行う計画とする。 また、今後の点検・調査によってリスクが高いと判断される箇所が確認された場合は、計画を見直し、点検頻度を増やす等対応を検討する。
腐食環境下	1～3年に1回	5年に1回 又は 点検で異状が発見された場合	腐食環境下の管路施設については、左記記載の頻度にて、点検・調査を行う計画とする。 また、今後の点検・調査によってリスクが高いと判断される箇所が確認された場合は、計画を見直し、点検頻度を増やす等対応を検討する。 腐食の恐れの大い箇所 34箇所

点検・調査頻度(処理場・ポンプ場施設)

調査対象	調査頻度
躯体	劣化の兆候が見られたとき、または、概ね10年の周期で実施
防水(防食)	
仕上げ外装(タイル)	
空調・換気設備(エアコン_電気室)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
スクリーンかす設備(スクリーン、自動除塵機、破砕機、ベルトコンベヤ、フライトコンベヤ、スキップホイス、貯留装置、スクリーンかす洗浄機、スクリーンかす脱水機)	
汚水沈砂設備(沈砂かき揚げ機、沈砂洗浄機、流水トラフ、フライトコンベヤ、スキップホイス、揚砂ポンプ、噴射式揚砂機、沈砂分離機、貯留装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
雨水沈砂設備(沈砂かき揚げ機、沈砂洗浄機、スクリーコンベヤ、スキップホイス、揚砂ポンプ、沈砂分離機、貯留装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚水ポンプ設備(ポンプ本体、電動機、抵抗器・制御器、吐出弁、逆止弁、真空ポンプ、貯留タンク、水中攪拌機)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
雨水ポンプ設備(ポンプ本体、電動機、減速機、抵抗器・制御器、吐出弁、逆止弁、ダイヤル機関、空気圧縮機、燃料ポンプ、燃料タンク、真空ポンプ、冷却器)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
最初沈殿池設備(汚泥かき寄せ機、スカム除去装置、スカム分離機、スカム移送ポンプ、汚泥ポンプ)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
反応タンク設備(送風機本体、電動機、抵抗器・制御器、吐出弁、逆止弁、潤滑油装置、冷却水ポンプ、冷却塔、乾式フィルタ、湿式フィルタ、水中攪拌機、汚泥ポンプ、散気装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
最終沈殿池設備(汚泥かき寄せ機、スカム除去装置、スカム分離機、スカム移送ポンプ、返送汚泥ポンプ、余剰汚泥ポンプ、テレスコープ弁)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
消毒設備(薬品貯留タンク、薬品注入機、オゾン発生装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
用水設備(マイクロストレーナ、自動洗浄ストレーナ、ろ過機、自動給水装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
放流ポンプ設備(ポンプ本体)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
急速ろ過設備(ろ過機)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚泥輸送・前処理設備(汚泥ポンプ、自動除塵機、破砕機、スクリーコンベヤ、貯留装置、スクリーンかす脱水機、汚泥攪拌機、洗浄水ポンプ)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚泥濃縮設備(汚泥かき寄せ機、汚泥ポンプ、浮上濃縮タンク(銅板製)、空気圧縮機、遠心濃縮機)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚泥消化タンク設備(センタードーム、ガス攪拌装置、機械攪拌機、汚泥ポンプ、脱硫装置、余剰ガス燃焼装置、燃料タンク、燃料ポンプ、ガスホルダ、蒸気ボイラ、温水ボイラ、熱交換器)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚泥貯留設備(水中攪拌機、機械式攪拌機、汚泥ポンプ)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
調質設備(無機凝集剤注入装置、有機凝集剤注入装置、凝集混和タンク)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施
汚泥脱水設備(汚泥脱水機、汚泥供給ポンプ、空気圧縮機、ベルトコンベヤ、貯留装置)	点検で異状等が発見してから実施する場合、または、概ね10年の周期で実施

対策の必要性(管路施設)

保全区分	予防保全		事後保全
	状態監視保全	時間計画保全	
対象対策区分	管渠：緊急度 ^{※1} I及びII (圧送管・開渠除く) 人孔本体：緊急度 ^{※2} I 人孔蓋：健全度 ^{※3} 1又は機能不足	圧送管：目標耐用年数で改築	開渠、取付管、マンホールポンプ

対策の必要性(処理場・ポンプ場施設)

対象施設・設備の保全区分	予防保全		事後保全
	状態監視保全	時間計画保全	
対策対象区分	診断結果が健全度2以下の設備	経過年数が目標耐用年数以上で健全度2以下の設備。または、異常確認後、その兆候が発生し、保守では対応困難な設備。	異常確認後、その兆候が発生し、保守では対応困難な設備。

今後の事業実施予定

下水道総合地震対策計画（第2期計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、管路施設、処理場・ポンプ場施設の耐震対策を継続実施。

総合地震対策計画(第2期)事業スケジュール

工事内容		事業費（百万円）						事業量
		R3	R4	R5	R6	R7	計	
管路施設	【特に重要な幹線等】耐震設計	80					80	約 11,400m
	耐震化工事	370	370	370	370	390	1,870	約 12,900m
	マンホール浮上対策	100	100	100	100	110	510	504 基
	【その他の重要な幹線等】耐震診断(詳細)					230	230	約 116,800 m
管路施設小計		550	470	470	470	730	2,690	
処理施設	耐震診断	45					45	1 箇所 (5 施設)
	耐震設計			28			28	1 箇所 (1 施設)
	耐震化工事		20	20		137	177	1 箇所 (2 施設)
ポンプ施設	耐震診断	35					35	7 箇所 (7 施設)
	耐震設計		25	10	95	109	239	21 箇所 (21 施設)
	耐震化工事	60	71	160	245	82	618	8 箇所 (8 施設)
処理場・ポンプ施設小計		140	116	218	340	328	1,142	
合計		690	586	688	810	1,058	3,832	